

職員給与、議員報酬下げ決定

基準はあくまで人事院勧告



平成22年11月29日に開催された臨時議会で、職員給与や議員報酬の減額が決定されました。その基準は、あくまで清須市としては従来通りの人事院勧告に単純に比例するだけのもの、当局はこれで十分市民の理解が得られるとしています。

一方、人事院は各自治体が独自の報酬体系を作ってよいとしています。愛知県や名古屋市がそれぞれの人事委員会を設けて、民間給与を参考にしていますが、民間給与を

参考にしているため、事実上の実施も1年遅れます。

ましてや、清須市では基金を取り崩して予算を組んでいて、今後も流域下水道敷設で借金が急速に増える為、住民が理解できるサービスが提供出来なければ、給与基準への住民の理解は得られないと思います。

地方自治では、自主・自立を求める一方で、給与は全国画一的な給与基準でいいか、住民に対して提供すべき行政サービスのあり方と対比して、職員給与等のあり方を考えるべき時にきているのではないのでしょうか！



火葬場、将来負担の軽減と財源対策は？

組合等は、火葬場周辺の街づくりにゾーニング案を提示

かねて広域行政の課題となっている火葬場建設は清洲中学校北側に予定していますが、昨年11月下旬に漸く、補償的な話も含めて当局は地元住民にゾーニング(大まかな土地利用の位置づけ)を提案しました。

清須市とあま市の旧甚目寺地区(旧甚目寺町)との広域行政による五条衛生組合が実施主体となっていますが、私は、清須市にお



る円滑な周辺対策と健全な町づくり、それに必要な財源や財政状況などを総合的に考慮して、北名古屋市等も巻き込んだ新たな事業組合を組織することを提案しましたが、残念ながらこれまでの経過があるとして、従来通り行うというばかりです。

市町村が行なわなければならないゴミやし尿、火葬などの行政課題は単独自治体では投資金額が過大すぎる為、広域行政として費用負担と設置場所の役割を分担することにあり、清須市も本来は、将来的な費用負担を軽減し、財源も確保しやすくし、事業進捗と周辺対策を着実に進められる枠組みを作り上げることが重要だと思いますが…。



いよいよNHKの大河ドラマ「江」が始まりました。市は「江と三英傑 絆のやかた」を来る3月にオープンし、総予算は1億2500万円で1億円は諸収入で賄うとして、市からの支援金は2500万円に留まるとしています。

一方、江が結婚して住まいし、縁が深い常滑市の総予算は、来年度も含めて350万円までといい、質素そのもの。三重県津市は、商工会議所や三重県も主体的に取り組む形態。全体で市負担は土木等も併せて3000万円程度の見通し。長浜市は、5億円に及びますが市の実質負担は5000万円程度だといえます。

清須市は、織田信長のご縁で、観光を盛り上げたいとしています。が、現在の準備状況を見ると、実質負担が2500万円から一気に跳ね上がる可能性があります。財政がひっ迫し、諸事業費が圧縮される中で、生活に密着した事業や火葬場の周辺対策に充てた方が良かったといわれたい取り組みを期待したいのだが…。



小学校等の公共施設のあり方に懸念

平成22年12月議会の本会議一般質問では、清須市財政難の不安から、小学校をはじめとする公共施設のあり方について質問いたしました。

既に、流域下水道への莫大な投資が行なわれることが見込まれますが、十分な財源対策が行なわれていないと考えるからです。

公共施設の中でも、昨年2月に真っ先に存続が決定した小学校ですが、財政問題による施設のあり方だけでなく、教育的視点からも課題があると指摘しましたが、市は利点を

強調し、公共施設のあり方全体も従前の計画を単に進めるという答弁でした。

今日のような財政難の折こそ、行革を出来る限り前倒しで実施して財源を確保し、生活に密着した政策を優先したり、国などの制度の変化で住民負担が膨らまないような独自の配慮が必要ではないでしょうか？

全事業で費用に見合う効果が生まれているのか、或いはもっと効率的な事業運営はないかなど、社会構造全体を考え、より多面的な検討が求められていると思いますが…。

各地区図書館を はるひ福祉保健センターへ一元化(案)提示される

平成22年11月の全員協議会で、旧町に各々ある図書館を一カ所に集約する案が提示され、予算は概算で4億円といえます。

図書館の機能や市民の潜在的需要などは十分調査されていないようで、まずは施設ありきで、本格検討はこれからのようです。

課題は、図書の質の確保や本の電子化技術などでの技術革新の進捗状況も考慮したり、また、足の確保などが十分に行えない中で真に住民の期待に応え、利用度が高まる



のか等、検討が求められます。

設計・工事で、平成23年度中に完成予定。